

【防衛大学校同窓会講演】

統合運用の現状と課題

令和6年3月2日

前統合幕僚長

山崎 幸二

項 目

- 1 全般
- 2 我が国を取り巻く安全保障環境
- 3 国家安全保障戦略等、安保関連3文書
～ 我が国の防衛力の抜本的強化 ～
- 4 統合運用上の今後の課題

全 般

自己紹介

- ・ 防衛大学校第27期生、土木工学専攻、硬式野球部
- ・ 昭和58年3月、陸上自衛隊に入隊
- ・ 防衛省において、統合幕僚長、陸上幕僚長、陸上幕僚監部
人事部長・装備計画課長等として勤務
- ・ 陸上自衛隊において、北部方面総監、第9師団長、
第4施設団長、西部方面総監部防衛・行政副長等として勤務
- ・ 令和5年3月、防衛省自衛隊40年間の勤務を経て退官
- ・ 令和5年7月、防衛省顧問に就任
- ・ 令和6年2月、防衛省「防衛力の抜本的強化に関する有識者
会議」の委員に就任

統合幕僚長としての勤務（H31.4～R4.3）



統幕長へ着任（儀仗）



安倍総理への着任時の挨拶



定例記者会見



令和3年度自衛隊観閲式後の岸田総理との記念撮影



浜田防衛大臣への米国インド太平洋軍司令官表敬陪席



自衛隊の統合運用（陸・海・空等）



P K O 活動



災害派遣



米統合参謀本部議長との会談



NATO参謀長会議への参加

自衛隊の任務

わが国の平和と独立、国の安全を確保する上で、
自衛隊が対応すべき任務（本来任務）

わが国の防衛

（わが国の平和と独立・国の安全を、自衛隊の活動により直接確保する活動）

公共の秩序維持

（わが国の治安又は国民の生命・財産の安全を、自衛隊の活動により直接確保する活動（機雷の除去並びに在外邦人等の保護措置及び輸送を含む。））

重要影響事態への対応

（重要影響事態に対応して行うわが国の平和及び安全の確保に資する活動）

国際平和協力活動

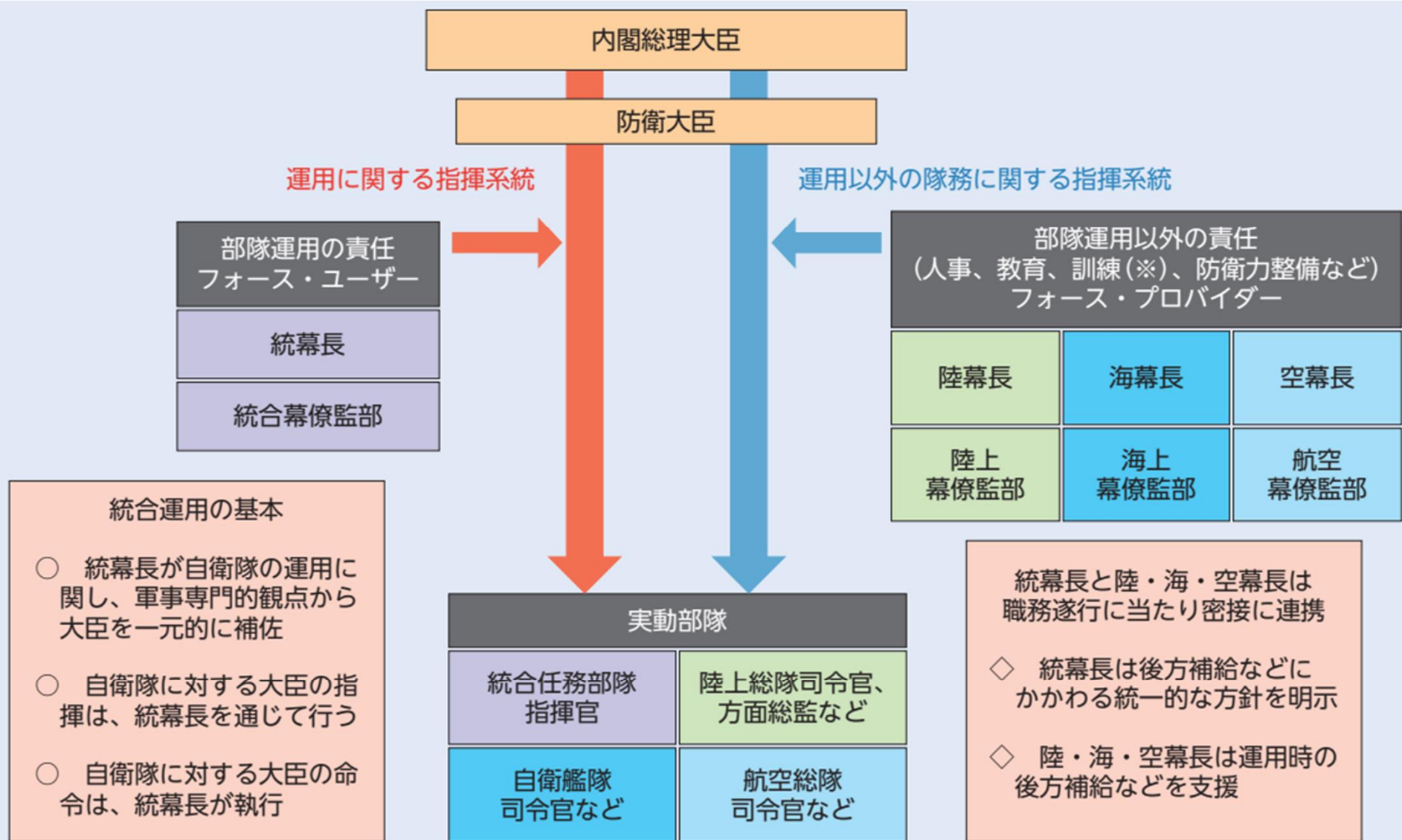
国際平和共同対処事態への対応

（国際協力の推進を通じてわが国を含む国際社会の平和及び安全の維持に資する活動）

「主たる任務」

「従たる任務」

自衛隊の運用体制



※統合訓練は統幕長の責任

我が国を取り巻く安全保障環境

世界で起きている紛争等



※図は、世界で起きている紛争等の例を示したもので、それぞれの位置はイメージ。【 】は出典。

我が国は、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面

- 我が国周辺国等が軍事力を増強しつつ軍事活動を活発化。我が国はその最前線に位置
- インド太平洋地域でこうした活動が同時に行われる場合、どのような影響を及ぼすか注視が必要
- 我が国の今後の安全保障・防衛政策の在り方が地域と国際社会の平和と安定に直結

我が国周辺国等の軍事動向

中露艦艇の共同航行



中露爆撃機の共同飛行



北朝鮮が「極超音速ミサイル」と称する弾道ミサイル



【朝鮮中央通信】

ロシア

国際秩序の根幹を揺るがし、欧州方面においては、最も重大かつ直接の脅威。インド太平洋地域においては、中国との戦略的な連携と相まって安全保障上の強い懸念

北朝鮮

従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威

中国

日本と国際社会の深刻な懸念事項。これまでにない最大の戦略的な挑戦

南シナ海をめぐる問題
力による一方的な現状変更及びその既成事実化

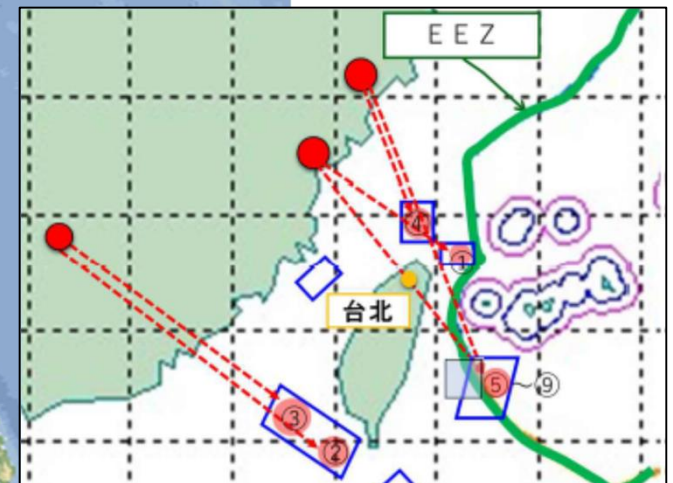
台湾

尖閣諸島周辺で活動する中国軍艦艇



ジャンウェイⅡ級フリゲート

尖閣諸島をめぐる問題
力による一方的な現状変更の試みを執拗に継続



中国が台湾周辺に向けて発射した9発の弾道ミサイルのうち5発が我が国のEEZ内に着弾(2022年8月4日)

中国の軍事力の強化

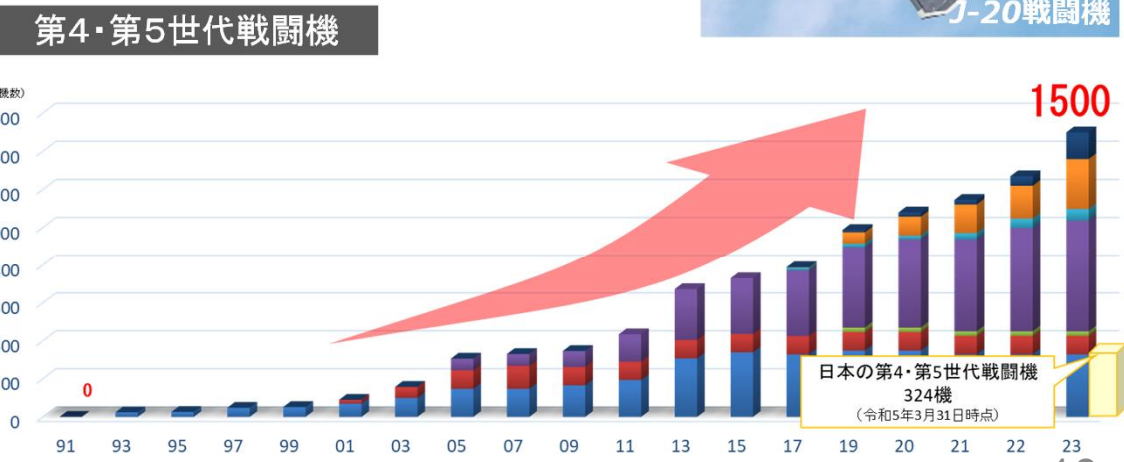
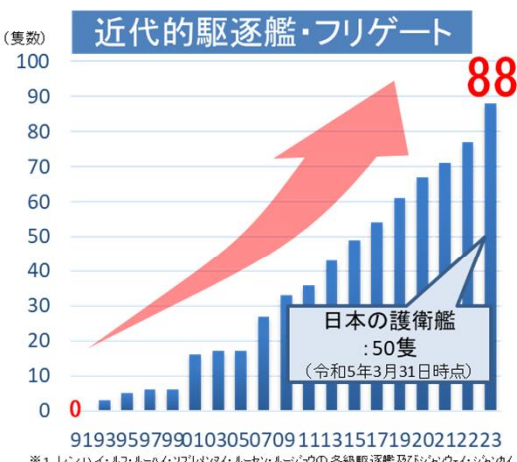
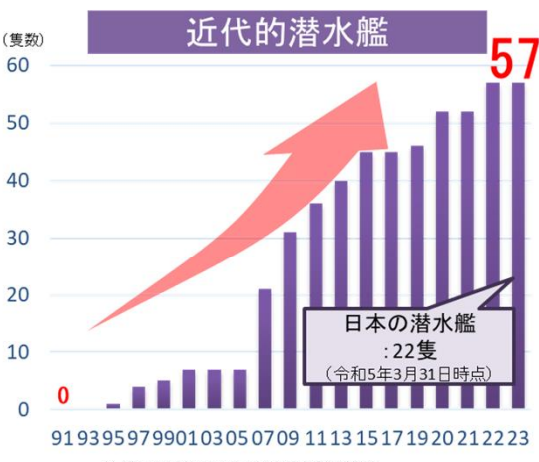
- **中国の対外的な姿勢や軍事動向等は、我が国と国際社会の深刻な懸念事項であり、我が国の平和と安全及び国際社会の平和と安定を確保し、法の支配に基づく国際秩序を強化する上で、これまでになく最大の戦略的な挑戦**
- **中国は、国防費の高い水準での増加を背景に、海上・航空戦力や核・ミサイル戦力を中心とした軍事力を広範かつ急速に強化**



- ・中国の公表国防費は、速いペースで増加
30年間で約37倍、20年間で約8.4倍、10年間で約2.2倍
- ・日本の防衛関係費は、約20年間で約1.3倍
- ・2023年度の公表国防費は、日本の約4.7倍

※ 公表国防費には研究開発費や外国からの兵器調達費が含まれておらず、実際の国防支出は公表国防費よりも著しく多いとの分析も (米国防省議会報告書 (2022年))

※1 日本の防衛関係費は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減に係る経費等を除いたもの。
※2 1元=20円 (令和5年度の出納官吏レート)で換算。前年度比の数値は中国公表値による。

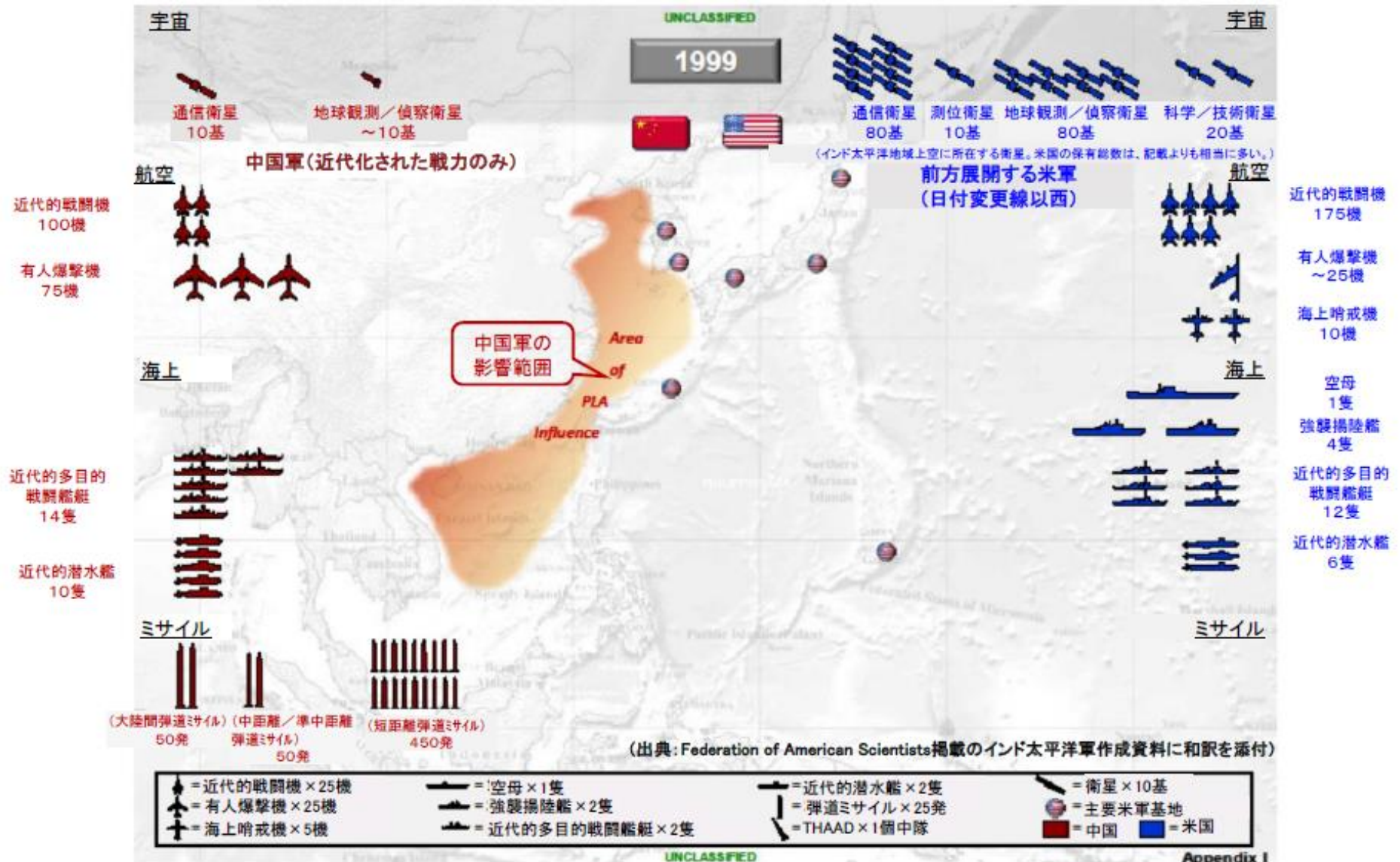


※ シン・ジャン・ファン・ユアン級の各級潜水艦の総隻数
※1 レンハイ・ルフルーハイ・ソフレンヌイ・ルヤン・ルンゾの各級駆逐艦及びジャンクエイ・ジャンカイの各級フリゲートの総隻数
※2 このほか、中国は72隻(22年)のジャンダオ級小型フリゲートを保有

■ Su-27(J-11) ■ Su-30 ■ Su-35 ■ J-10 ■ J-15 ■ J-16 ■ J-20

西太平洋における1999年時点の米中戦力

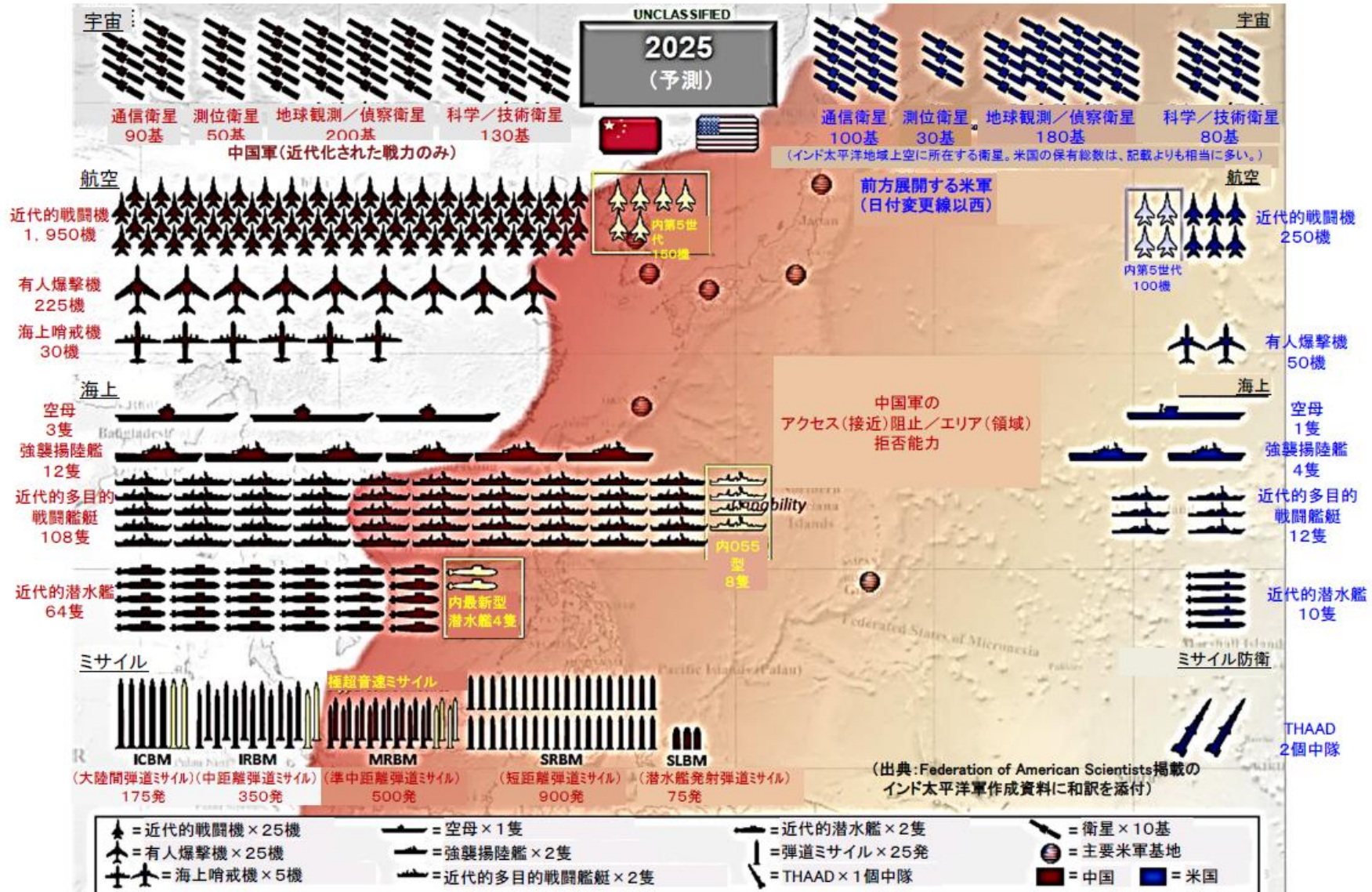
1999年時点は、中国の軍事的影響範囲は、東シナ海や南シナ海の**第一列島線の範囲内にとどまっている**



※出典：国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議（第1回）の内閣官房国家安全保障局提出資料から引用

西太平洋における2025年時点の米中戦力

- 2025年時点では、中国の軍事的影響範囲は、**西太平洋全体に及ぶとされる**
- **米中の戦力バランスも中国側の優位に傾くと見込まれている**

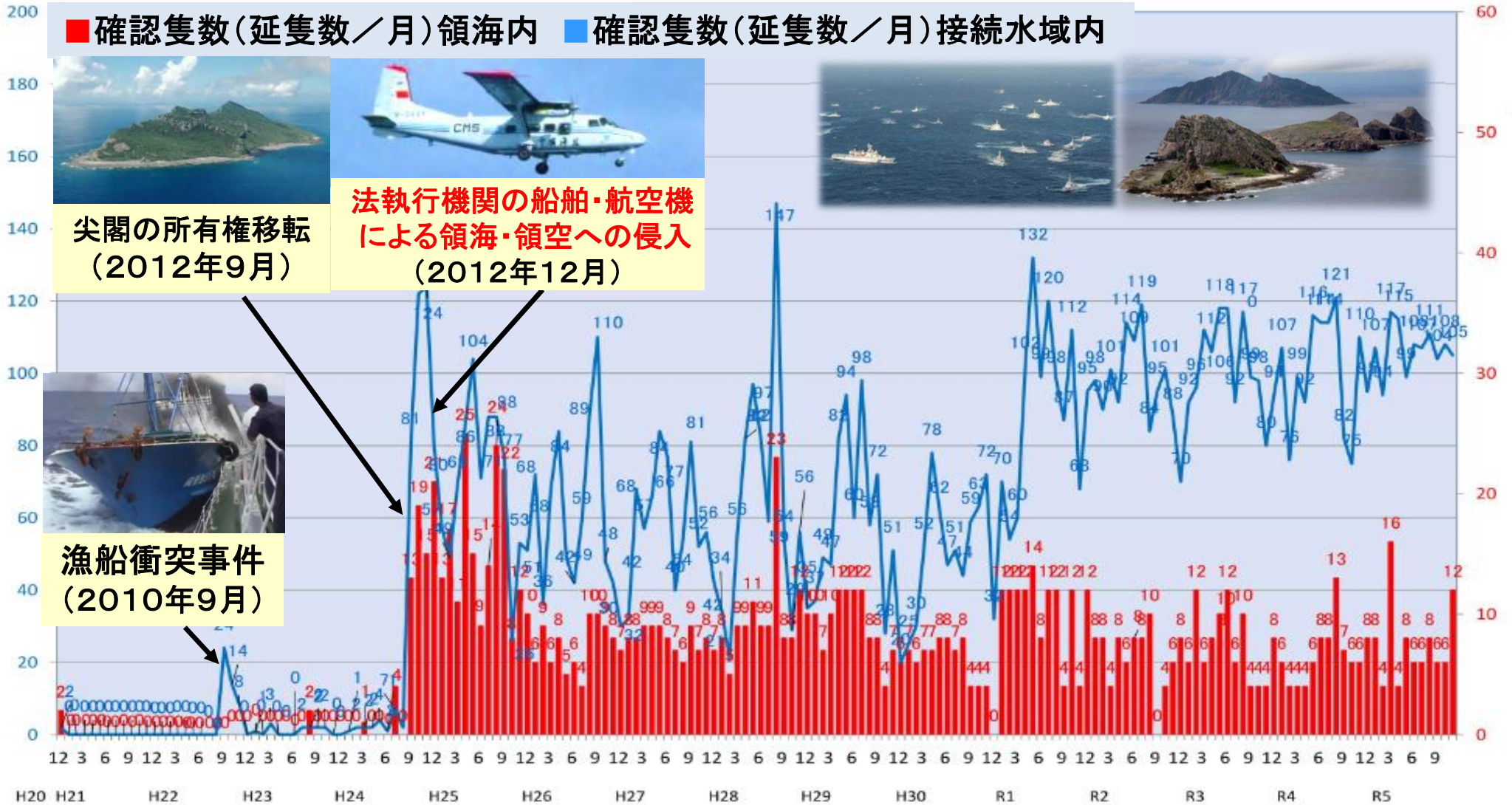


※出典：国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議（第1回）の内閣官房国家安全保障局提出資料から引用

尖閣周辺海域への領海侵入隻数

- 2012年9月の日本政府による尖閣三島の所有権獲得・保有以降、活動が活発化
- 2016年8月以降、月に2～3回の頻度、4隻で領海侵入するケースが増大

接続水域内確認隻数(延隻数/月)



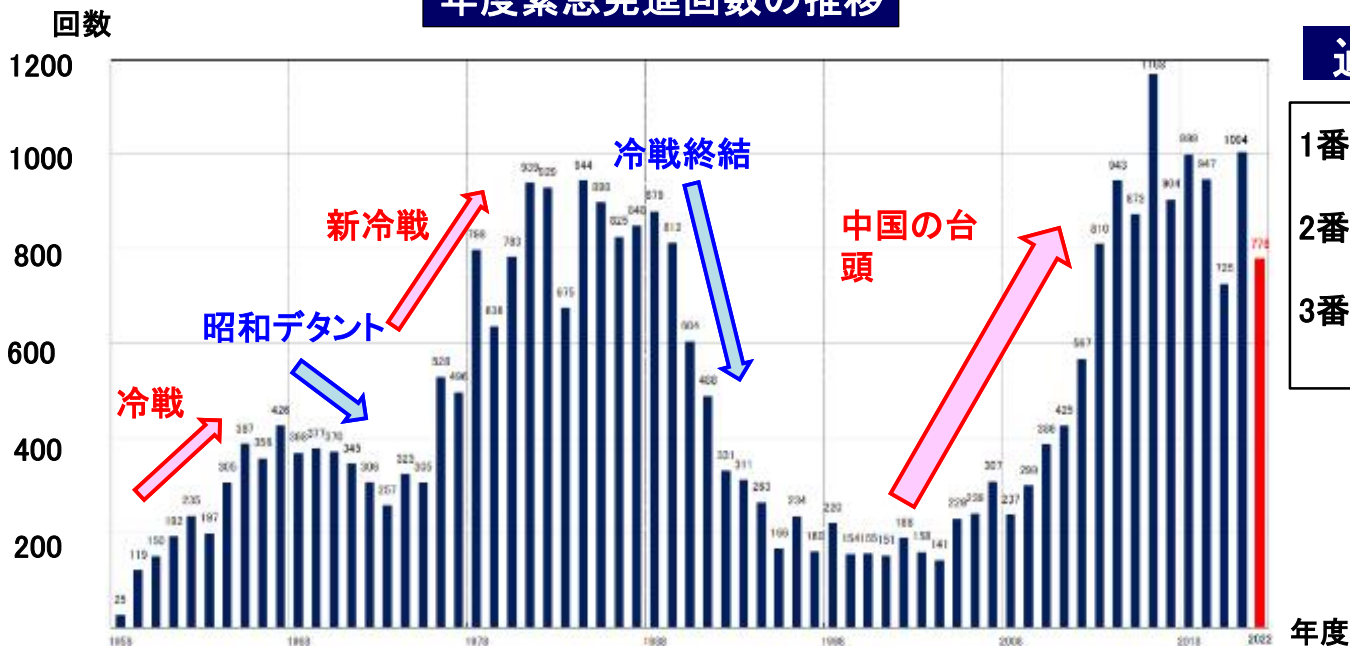
領海侵入延隻数(延隻数/月)

対領空侵犯措置の状況

概要

- 2013年以降、年度全体の緊急発信回数は700回以上を超える高い水準で推移
- 我が国周辺空域における中国機及びロシア機の活発な活動が継続

年度緊急発信回数の推移

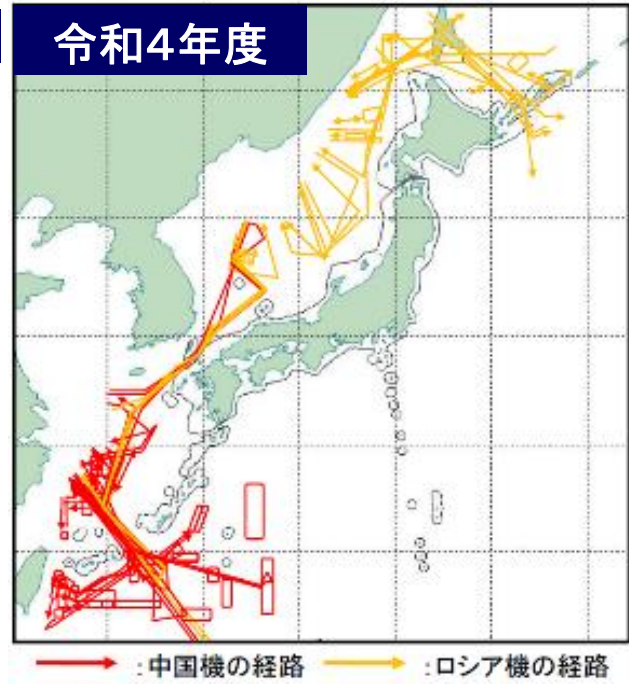


緊急発信の対象となった飛行パターン例

過去実績

- 1番目: 1168回 (2016年度)
- 2番目: 1004回 (2021年度)
- 3番目: 999回 (2018年度)

令和4年度



中国 爆撃機



中国 偵察／攻撃型無人機



中国 空母からの戦闘機発艦



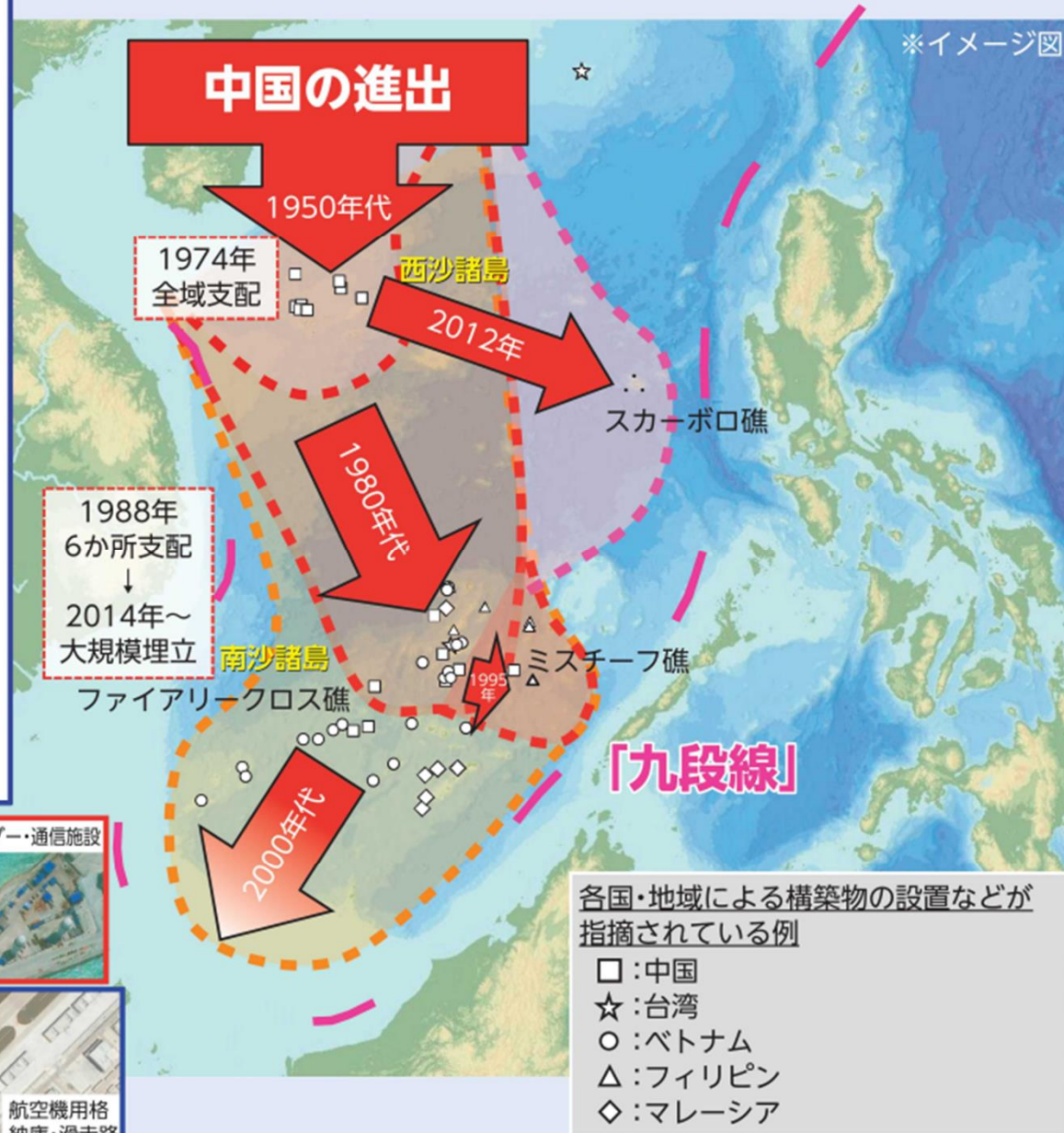
ロシア 情報収集機



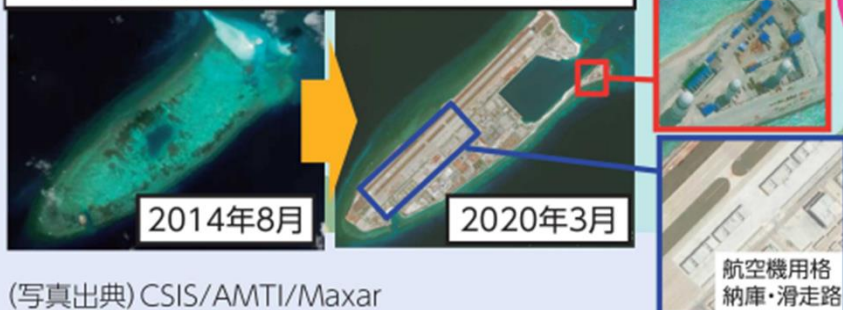
中国の南シナ海への進出と軍事拠点化の例（イメージ）

関連年表

- 1950年代: 仏軍撤退
- 1950年代: 中国、西沙諸島の東半分を支配
(南越も同時期に西沙諸島進出)
- 1973年: 在南越米軍撤退
- 1974年: 中国、西沙諸島全域支配(南越撃退)
(1975年:南越崩壊(ベトナム戦争))
- 1980年代半ば: 在越ソ連軍縮小
- 1980年代: 中国、南沙諸島進出
- 1988年: 中国、南沙諸島6か所支配
- 1992年: 在比米軍撤退
- 1995年: 中国、ミスチーフ礁支配
- 2000年代: 中国、南シナ海南部進出
- 2012年: 中国、スカーボロ礁事実上支配
- 2014年~: 中国、南沙諸島において大規模埋立・
インフラ整備実施



軍事拠点化の例: ファイアリークロス礁



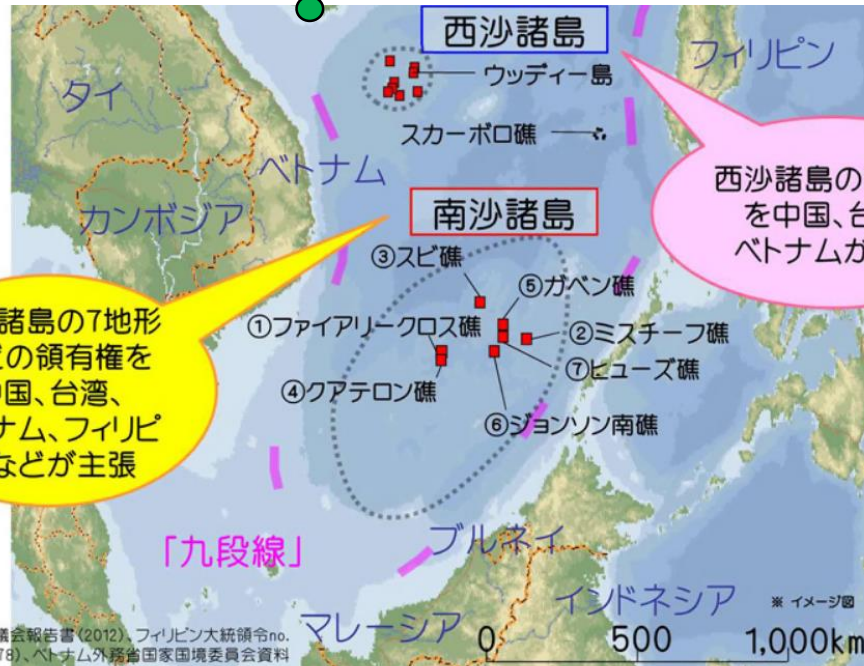
(写真出典) CSIS/AMTI/Maxar

中国による南シナ海の地形開発

○ 7つの地形で大規模かつ急速な埋立てを強行。領有を前提とした国内法の整備等も推進

海南島(三亚)

【海南島(三亚)の空母埠頭の状況】



南沙諸島の7地形などの領有権を中国、台湾、ベトナム、フィリピンなどが主張

西沙諸島の領有権を中国、台湾、ベトナムが主張



【ファイアリークロス礁の開発状況】



北朝鮮による核・弾道ミサイル開発状況 (1/2)

- 2016年、2017年だけで**3回**の核実験を行ったほか、多数の弾道ミサイル発射を強行。2017年後半は、特に**新型**を含む**長射程**の弾道ミサイルを繰り返し発射
- 2019年5月以降、**低空を変則軌道で飛翔可能な新型短距離弾道ミサイル等**を繰り返し発射
- 2021年9月以降、「**極超音速ミサイル**」と称するものや**変則軌道で飛翔可能なSRBM**などを立て続けに発射し、その態様も鉄道発射型や潜水艦発射型など多様化。加えて、特に2022年には、**ICBM級**を含め**かつてない高い頻度**でミサイル発射を執拗に繰り返し、国際社会に対する挑発を一方向的にエスカレート

指導者	年	弾道ミサイル等発射数	核実験
金日成主席 	1993年	不明	—
金正日国防委員長 	1994年 ～ 2011年	16発 (1998年、 2006年、 2009年に発 射)	2回
金正恩国务委員長 	2012年 ～ 現在	176発 (12.6時点)	4回

北朝鮮が2022年～2023年に発射を発表した主な弾道ミサイル



「火星12」



「火星17」



「極超音速ミサイル」と称する
新型弾道ミサイル



「火星18」

北朝鮮による核・弾道ミサイル開発状況 (2/2)

- ミサイル**関連技術**を向上 (秘匿性・即時性、BMD突破能力、新型ICBM級の開発)
- 実戦的なミサイル**運用能力**を向上 (複数同時発射、極めて短い間隔での連続発射、特定目標への異なる地点からの発射)

ミサイル関連技術の向上

発射の秘匿性・即時性向上

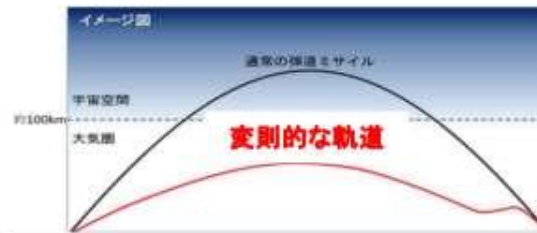


- ◆ 様々なプラットフォームからの発射 (任意の地点からの発射・隠蔽が可能)
- ◆ 固体燃料化 (液体に比べ、保管や取扱い等が容易)

⇒ 発射の秘匿性・即時性を追求

BMD突破能力の向上

- ◆ 低空を変則的な軌道で飛翔可能な弾道ミサイルの開発
- ◆ 「極超音速滑空飛行弾頭」の開発



⇒ 迎撃を困難にし、ミサイル防衛網突破を企図

長射程ミサイルの開発



◆ 「火星15」の射程14,000km以上 (平壤から発射) の場合、**米国土が含まれる**。

⇒ 開発を進展させた場合、**米国に対する抑止力を確保したと一方向的に認識し、軍事的挑発の増加・重大化につながる可能性も**

ミサイル運用能力の向上

- ◆ 複数発の同時発射



- ◆ 発射間隔が1分未満の発射



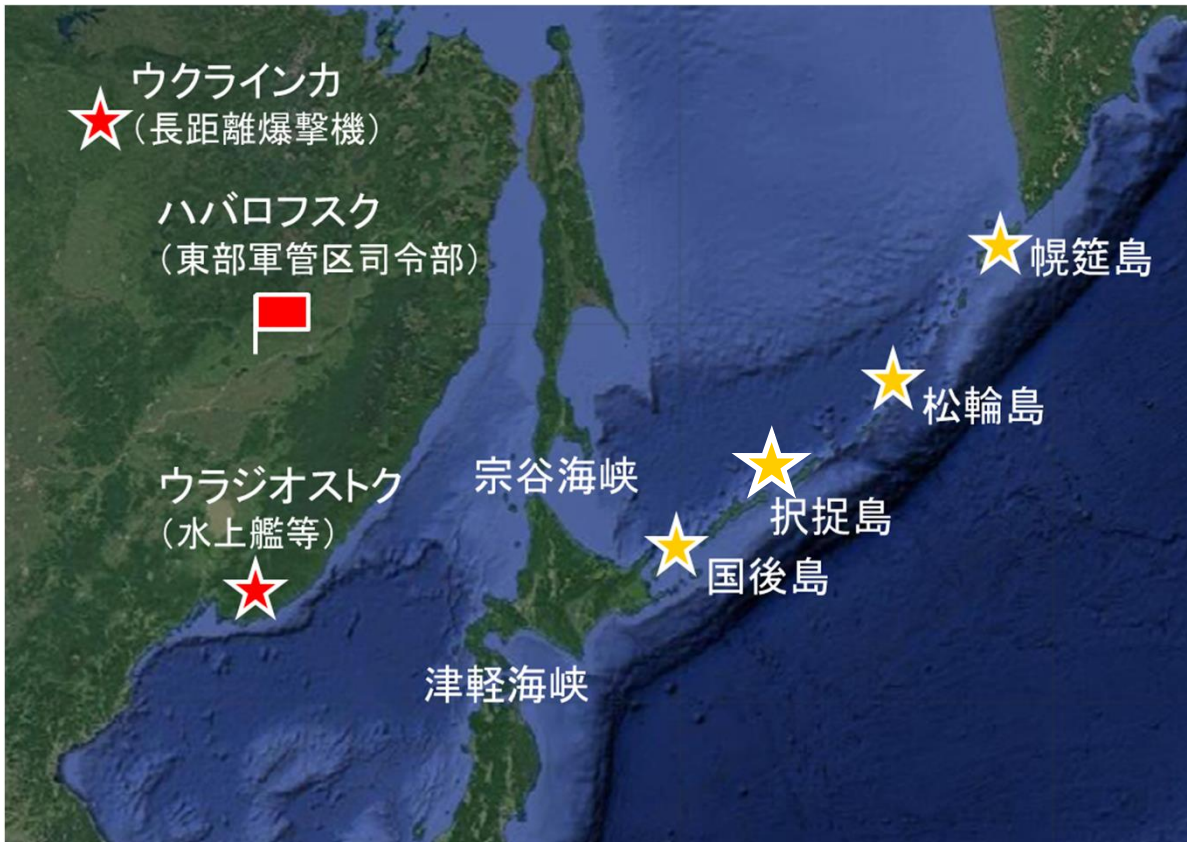
- ◆ 弾道ミサイルを異なる場所から発射し、特定の目標に命中させることを追求



⇒ ミサイル関連技術の向上のみならず、**飽和攻撃**といった**実戦的なミサイル運用能力の向上**を企図している可能性

極東方面・北方領土におけるロシア軍の動向

- ウクライナ侵略後も、北方領土を含む極東での**軍備強化、中国との共同活動**など**活発な軍事活動を継続**
- **核戦略を含む相当規模の戦力が存在**するほか、欧州方面と同様に**新型装備への更新が進展**



択捉島への戦闘機配備 (Su-35)



択捉島・国後島への地対艦ミサイル配備



地対艦ミサイル
「バスチオン」



地対艦ミサイル
「バル」

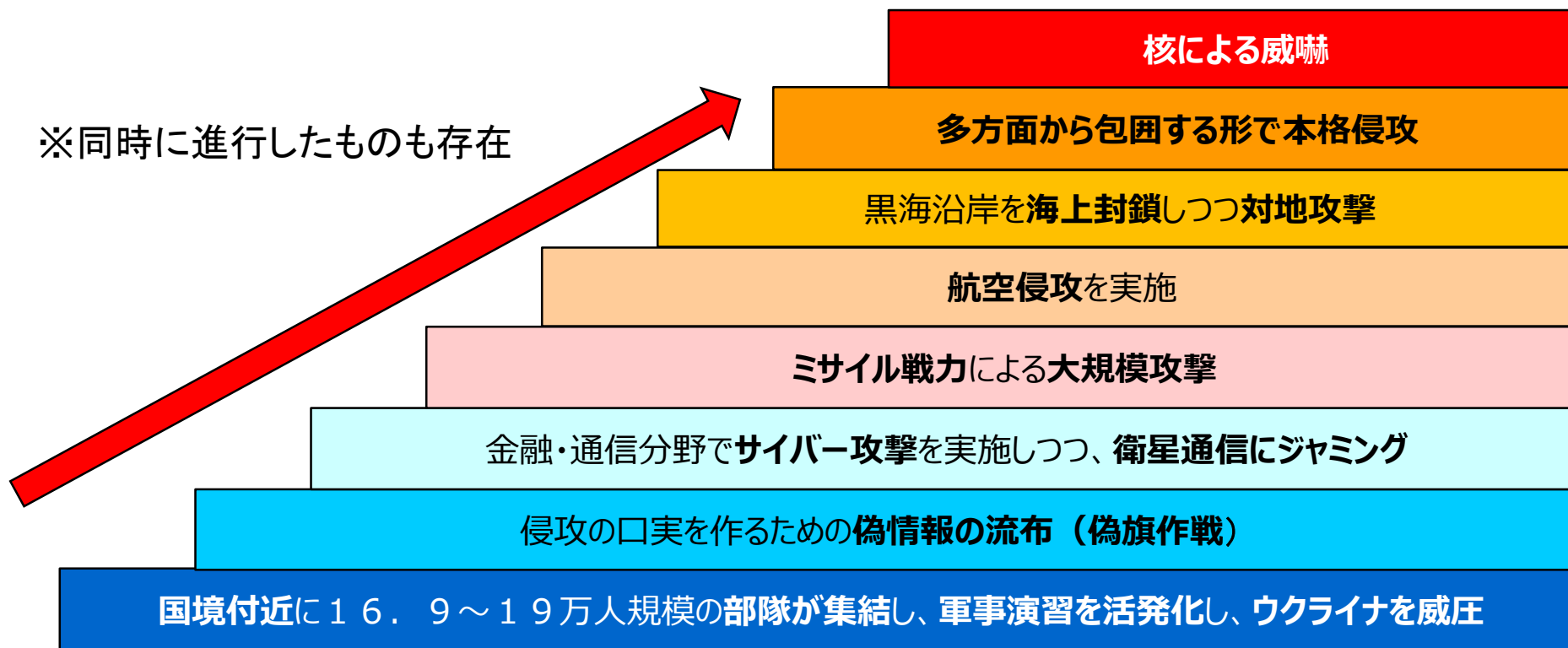
ロシアによるウクライナ侵略の状況

(2022年3月4日時点)

- 露軍は、ウクライナへの侵略を開始。弾道・巡航ミサイル攻撃に加え、「ウ」西部以外の全正面で地上侵攻
- 現在、露軍は、「ウ」軍・市民の抵抗により、キエフ、ハルキウといった大都市の占領には成功していないものの、攻勢を継続。市街地・住宅地へのミサイル・多連装ロケットによる攻撃を強化し、「ウ」一般市民の犠牲者が増加
 - ・ 一方でクリミア方面から侵攻した部隊が「ウ」南部一帯において占領地を拡大。露軍はヘルソンを占領したと主張（事実であれば露が占領した州政府所在地級の「ウ」主要都市として初めて）。
- 露軍の損耗(4日時点で「ウ」軍発表の露軍死者約9,200人)は当初想定より甚大との指摘



ロシアによるウクライナ侵略における軍事行動等



インド太平洋地域で生起する場合には、洗練された形で発生する可能性

岸田総理のアジア安全保障会議における基調講演 R4.6.10



- ロシアによるウクライナ侵略により**国際秩序の骨幹が揺らぎ、国際社会は歴史の岐路**に立っている。**ルールに基づく国際秩序が守られ、平和と繁栄の歩みを継続できるか、あるいは、ルールは無視され力による一方的な現状変更が堂々とまかり通る世界になるのか**、我々が選択を迫られている。
- **南シナ海**において、**ルールは果たして守られているでしょうか**。**東シナ海**でも、**国際法に従わず、力を背景とした一方的な現状変更の試みが続いている**。
- 「**ウクライナは明日の東アジアかもしれない**」という**強い危機感**を抱いている。
- 対話による安定した**国際秩序の構築を追求**。同時に、**ルールを守らず、他国の平和と安全を武力や威嚇によって踏みにじる事態に備えなければならない**。

ロシアによるウクライナ侵略の教訓

- ロシアがウクライナ侵略に至った軍事的な背景としては、**ウクライナがロシアによる侵略を抑止するための十分な能力を保有していなかったこと**
- 脅威は能力と意思の組み合わせで顕在するところ、一方、**意思を外部から正確に把握することは困難**
- 国家の意思決定過程が不透明であれば、**脅威が顕在化する素地**が常に存在
- このような国から自国を守るためには、**力による一方的な現状変更は困難である**と認識させる抑止力が必要であり、**相手の能力及び戦い方に着目した防衛力を構築**することが必要
- **抑止力・対処力**を持つためには、**国家としての総力を結集**することが必要
- **自分の国は自分で守る**、という**国民の意志**の必要性
- **同盟国・同志国の連携、国際社会の支援**の重要性

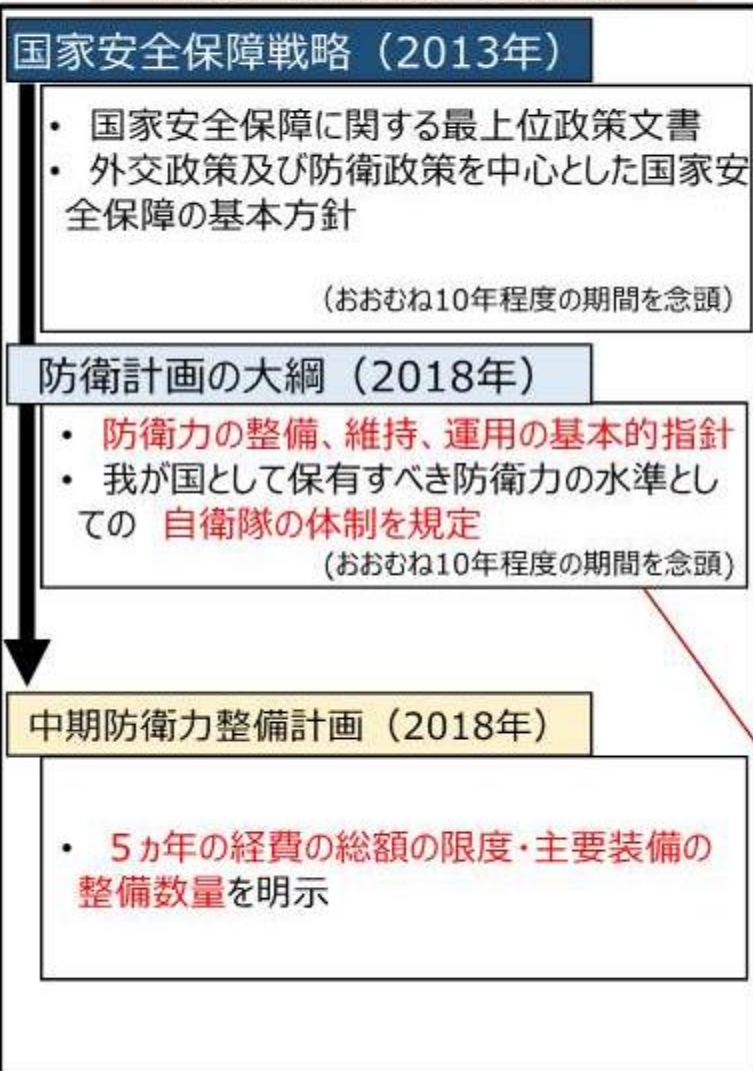
国家安全保障戦略等、安保3文書
～ 我が国の防衛力の抜本的強化 ～

新たな戦略体系

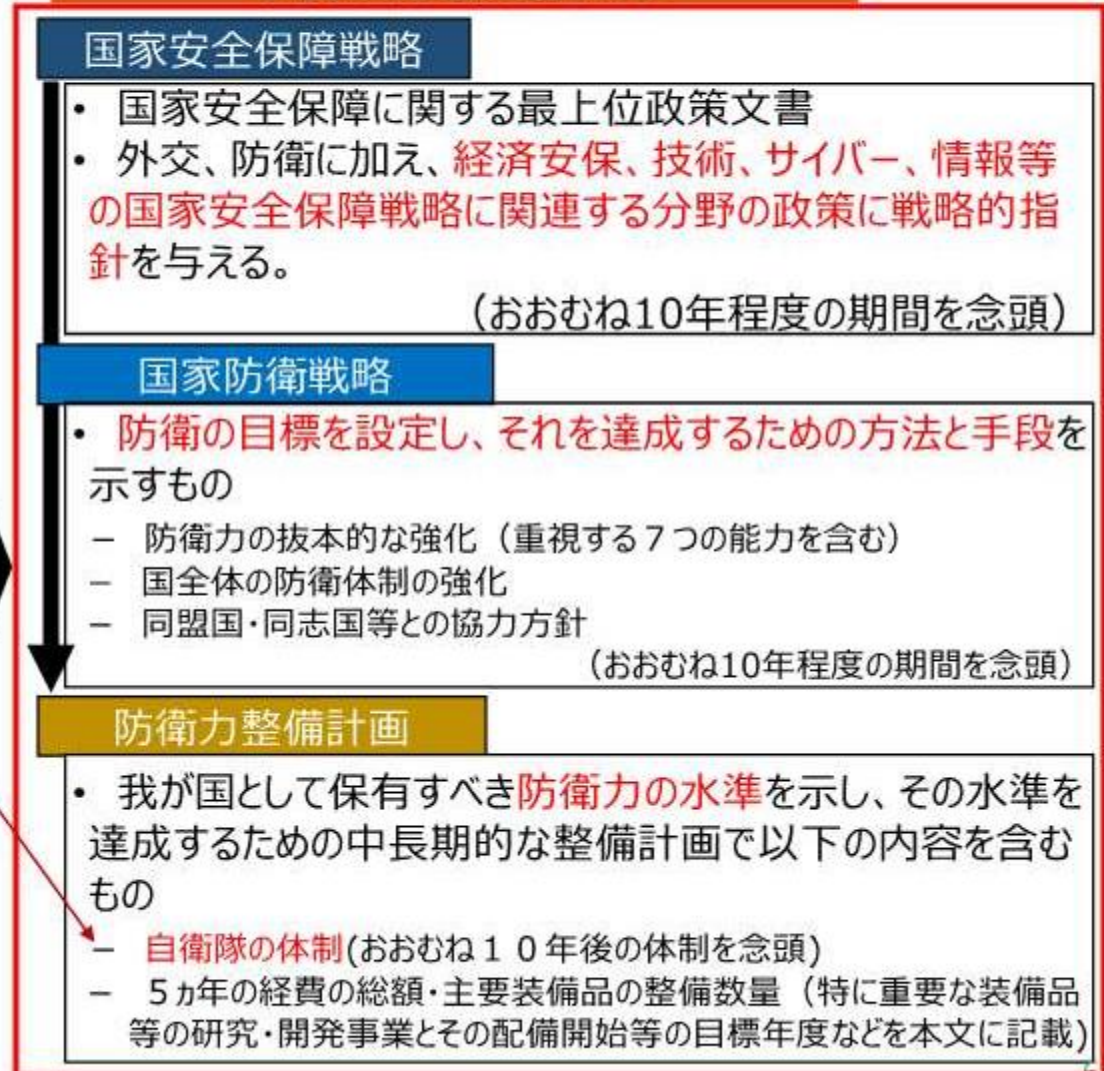
- 2022年12月16日、国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画を新たに策定
- 戦略性を帯びた大綱を名実ともに国家防衛戦略として策定。これにより、戦略3文書の体系を確立。

※ 一般的に戦略とは、目標（Ends）を定め、それを達成するための方法（Ways）及び手段（Means）を示した基本方針のこととされる。

これまでの戦略文書体系



今後の戦略文書体系



国家安全保障戦略

国家安全保障戦略 (1/2)

外交、防衛、経済、技術、情報等の総合的な国力を有機的・効率的に用いて国益を確保するための戦略的なアプローチを推進

我が国が優先する戦略的なアプローチ

- 1 危機を未然に防ぎ、平和で安定した国際環境を能動的に創出し、自由で開かれた国際秩序を強化するための外交を中心とした取組の展開
- 2 我が国の防衛体制の強化
国家安全保障の最終的な担保である防衛力の抜本的な強化
 - ① 領域横断作戦能力に加え、スタンドオフ・防衛能力、無人アセット防衛能力等を強化
 - ② 反撃能力の保有
 - ③ 2027年度に、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせた予算水準が現在のGDPの2%に達するよう所要の措置
 - ④ 有事の際の防衛大臣による海上保安庁に対する統制を含む、自衛隊と海保との連携強化等
 - ⑤ 防衛装備移転三原則・運用指針を始めとする制度の見直しの検討等
 - ⑥ 防衛生産・技術基盤の強化、人的基盤強化等
- 3 米国との安全保障面における協力の深化

国家安全保障戦略 (2/2)

我が国が優先する戦略的なアプローチ (続)

- 4 我が国を**全方位**で**シームレス**に守るための**取組**の強化
 - ① **サイバー**安全保障 ② **海洋**安全保障・海上保安能力 ③ **宇宙**安全保障
 - ④ 安全保障関連の**技術力**の向上と積極的な活用
 - ⑤ **情報**に関する能力の向上 ⑥ 有事も念頭に置いた我が国**国内**での**対応能力**の強化
 - ⑦ **国民保護**の体制強化 ⑧ **在外邦人**等の保護
 - ⑨ エネルギーや食料など国家安全保障に不可欠な**資源**の確保
- 5 **経済安全保障政策**の促進
- 6 自由・公正・公平なルールに基づく**国際経済秩序**の維持・強化

我が国の国家安全保障を支えるために強化すべき国内基盤

- 1 **経済財政基盤**の強化
安全保障と経済成長の**好循環**の実現
- 2 **社会的基盤**の強化
平素からの**国民の安全保障**に関する理解と協力。諸外国やその国民に対する敬意を表し、**我が国と郷土**を愛する心平和と安全のために**危険を顧みず職務に従事する者の活動が社会で適切に評価される取組**
- 3 **知的基盤**の強化
安保分野における**政府と企業・学術界との実践的な連携**の強化

国家防衛戦略及び防衛力整備計画

我が国の防衛の基本方針 (1/2)

国民の命と平和な暮らし、そして、我が国の領土・領空・領海を断固として守り抜くため、あらゆる努力を統合した3つの防衛目標を設定

①力による一方的な現状変更を許容しない安全保障環境を創出

G7 首脳会合に参加する
岸田内閣総理大臣
(2023年5月)



②力による一方的な現状変更やその試みを、
**同盟国・同志国等と協力・連携して抑止・
対処し、早期に事態を收拾**



米空軍機との日米共同訓練
(2023年2月)

③万が一、我が国への侵攻が生起した場合
**我が国が主たる責任をもって対処し、同盟
国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除**



水陸両用作戦の訓練の様子
(2023年2月)

我が国の防衛の基本方針 (2/2)

防衛目標を達成するための3つのアプローチ

① 我が国自身の防衛体制の強化

- 国全体の防衛体制を強化
- 防衛力を抜本的に強化

次期戦闘機 (イメージ)



② 日米同盟の抑止力と対処力の強化 “日米の意思と能力を顕示”



日米防衛相会談 (2023年1月)

③ 同志国等との連携の強化 “一か国でも多くの国々との連携を強化”



日米英蘭加新共同訓練 (2021年10月)

我が国自身の防衛体制の強化 ～国全体の防衛体制の強化～

我が国を守るためには自衛隊が強くなければならないが、我が国全体で連携しなければ、我が国を守ることはできない

- 防衛力の抜本的強化に加え、外交力、情報力、経済力、**技術力**を含めた国力を統合し、あらゆる政策手段を体系的に組み合わせて国全体の防衛体制を構築
- 政府と地方公共団体、民間団体等との協力を推進

具体的な取組

- ✓ 我が国自身の防衛体制の強化に裏付けられた**外交努力**
- ✓ 力による一方的な現状変更やその試みを抑止するとの意思と能力を示し続け、相手の行動に影響を与えるための**FDO**と**戦略的コミュニケーション**
- ✓ 認知領域を含む**情報戦**等への対応の強化
- ✓ 有事を念頭に置いた**自衛隊と警察や海上保安庁**との間の連携要領の確立
- ✓ **宇宙・サイバー・電磁波領域**の能力を防衛力に直結するよう政府全体で強化
- ✓ **先端技術**の防衛面での活用、防衛産業を活用しつつ早期装備化を実現
- ✓ **防衛二ーズ**を踏まえた**空港・港湾等の整備・強化**、平素からの**空港・港湾等の使用等の各種施策**
- ✓ 自衛隊による**海空域や電磁波の利用**、**弾薬・燃料等の輸送・保管等の円滑化**
- ✓ 政府全体として**国民保護訓練の強化**等の各種施策
- ✓ 自衛隊・**海上保安庁の緊密な協力・連携**。同盟国・同志国等と**海洋安全保障協力**を推進
- ✓ 防衛施設周辺の**地方公共団体や地元住民の理解及び協力**を獲得



高出力マイクロ波によるドローンの飽和攻撃等への対処（先端技術の活用）



火薬庫の確保



自衛隊と警察・海上保安庁との連携強化



JAXAとの連携により、宇宙状況監視システムを運用開始予定



防衛省と地域社会との協力を象徴するエンブレム

我が国自身の防衛体制の強化 ～防衛力の抜本的な強化～

- 防衛目標を達成するため、**防衛力を抜本的に強化**
- 相手にとって**軍事的手段では我が国侵攻の目標を達成できず**、生じる損害と
いうコストに見合わない**と認識させ得るだけの能力を我が国がもつこと**
- **我が国の意思の能力を相手に認識させ、我が国への侵攻を抑止**

防衛力の抜本的強化の7つの柱

- 我が国への**侵攻そのものを抑止**するために、**遠距離から侵攻戦力を阻止・排除**

①スタンド・オフ防衛能力

②統合防空ミサイル防衛能力

- 抑止が破られた場合、①と②の能力に加え、**領域を横断して優越を獲得し、非対称的な優勢を確保**

③無人アセット防衛能力

④領域横断作戦能力

⑤指揮統制・情報関連機能

- **迅速かつ粘り強く活動し続けて、相手方の侵攻意図を断念**

⑥機動展開能力・国民保護

⑦持続性・強靱性

統合運用上の今後の主要課題

全 般

- 1 安保関連3文書の各種施策の早期実現、特に令和9年(2028年)度以降、継続して防衛力の抜本的強化を維持強化するための国民の理解獲得
- 2 国・防衛省として情勢の変化に的確に対応するための事態認定等の意志決定の演練
- 3 常設統合司令部創設による統合運用の更なる実効性の向上
- 4 日米の相互運用能力の更なる実効性の向上
- 5 多国間及び同志国との更なる連携・強化 等

安保関連3文書の各種施策の早期実現

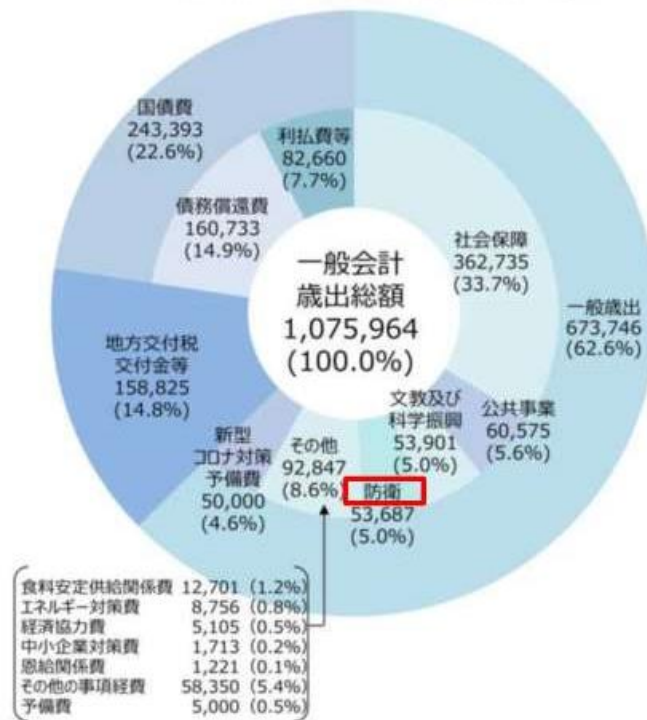
- 令和5年度は、実行元年（初年度）。伸率は27.4%過去最高
- 国内外から高い評価を受けていが、まだ方向性を示したに過ぎない
- これまで防衛予算が抑制されており、継続した維持強化が必要



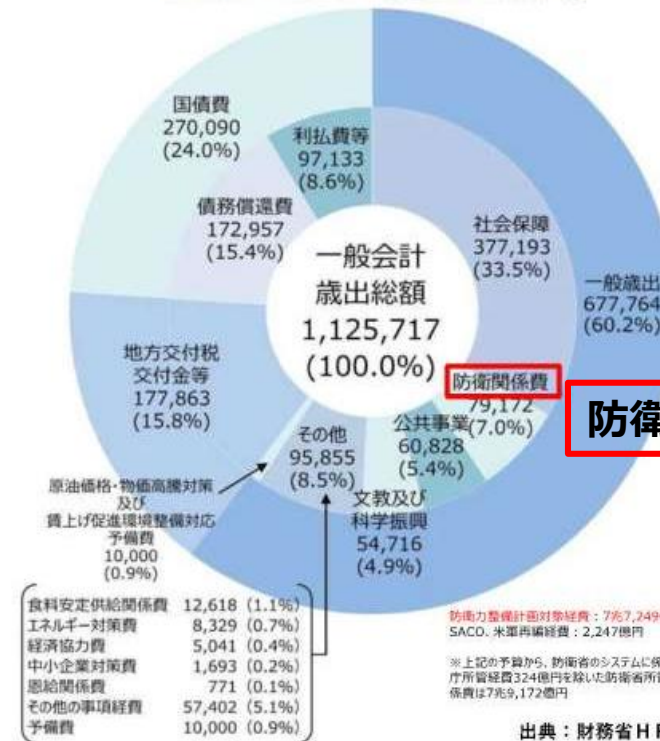
【防衛関係費及び伸率の推移】

- 令和6年度は、防衛関連経費は社会保障に次ぐ約7.9兆円
- 令和9年度は、GDP2%の約11兆円規模
- 「防衛力の抜本的強化は、我が国の経済成長の好循環を生む」こと
に関し国民の理解を獲得し、令和10年度以降も維持強化を推進

令和4年度一般会計歳出



令和6年度一般会計歳出



防衛関連経費

出典：財務省HP

常設統合司令部創設による統合運用の実効性の向上

○ 常設の統合司令部創設にあたっての課題

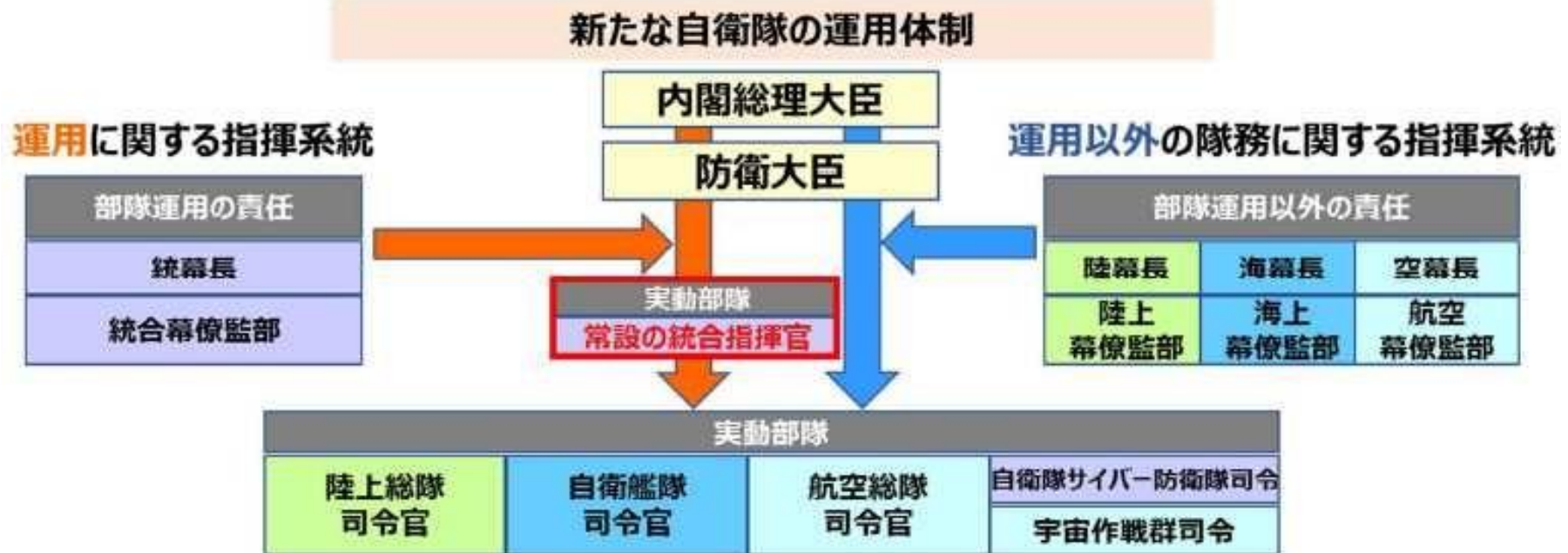
- ・ 臨時の統合任務部隊では情勢の推移に応じたシームレスな対応が困難
- ・ 領域横断作戦を実施し得る統合運用態勢の確立が不十分
- ・ 米インド太平洋軍司令部と調整する機能が不足

○ 常設の統合司令部の概要

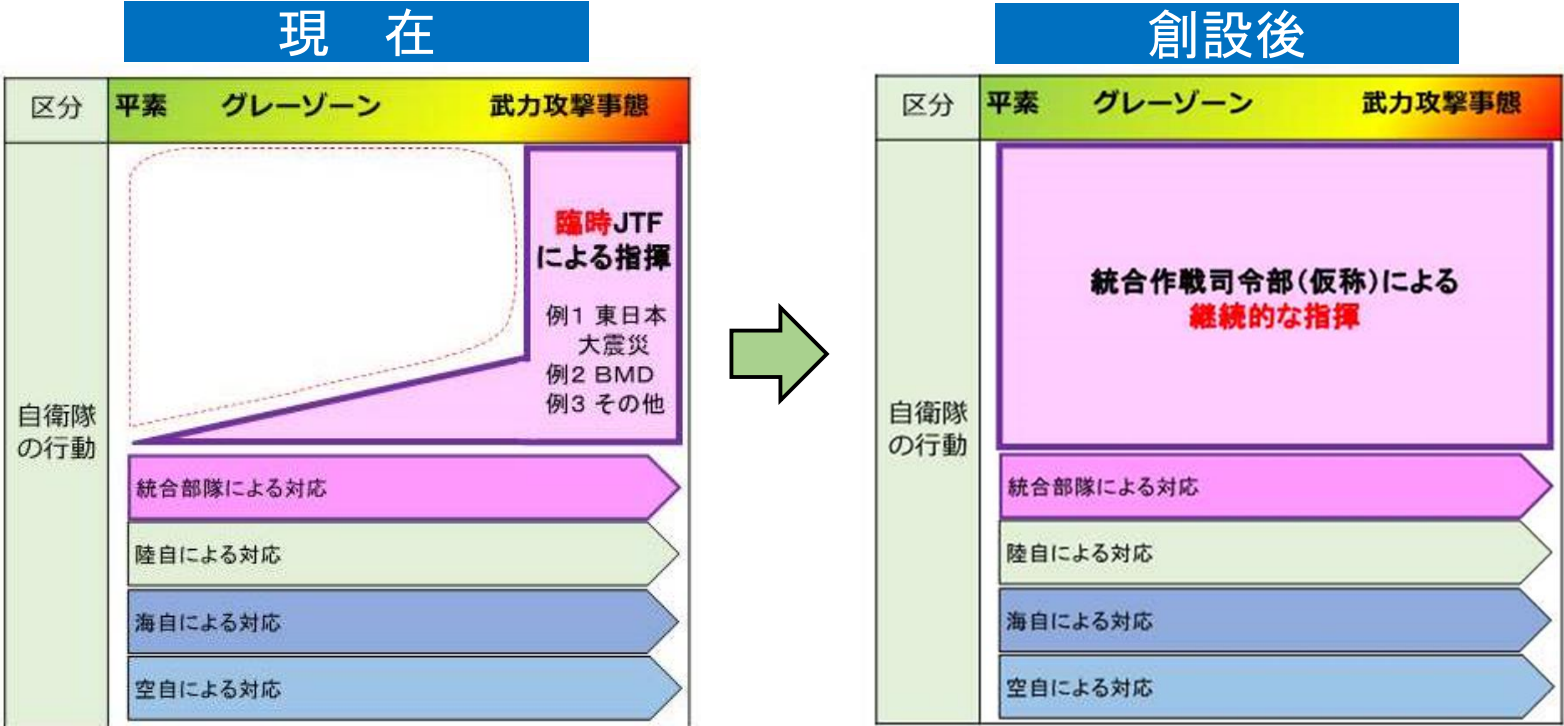
- ・ 常設の統合司令部を令和6年度末に市ヶ谷に設置

○ 常設の統合指揮官の役割

- ・ 自衛隊の運用等に関し、平素から部隊を一元的に指揮
- ・ 統合・共同における作戦計画の策定及び作戦の遂行
- ・ 大臣の命令を受け、所要の指揮官に任務を付与し、作戦を指揮



統合作戦司令部（仮称）の編成 ~令和6年度予算案~



統合作戦司令部(仮称)の主要な課題

- 1 自衛隊の任務を遂行するための**防衛・警備等の各種計画の策定**
- 2 1項に基づく、**平素の各種行動、指揮所演習及び実動演習の実施と教訓の反映**
- 3 統合作戦司令部の**領域横断作戦遂行のための指揮統制システムの装備化**
- 4 **領域横断作戦、特にサイバー・宇宙・電磁波・認知領域の能力向上**
- 5 **新たな能力である反撃能力に関する必要な機能の保持、具体的な実施手順・要領の確立・演練**

- 6 統合作戦司令部の運用上のニーズを、新統合幕僚監部、陸上・海上・航空幕僚監部の防衛力整備及び隊務運営に反映する業務要領の確立
 - 7 統合作戦司令部と米軍（インド太平洋軍及び戦略・サイバー・宇宙コマンド等）とのC2及び業務要領の確立
 - 8 新統合幕僚監部と連携した、事態発生の抑止及びより望ましい安全保障環境を構築するための戦略コミュニケーション及び柔軟抑止のオプションの計画・実行
 - 9 事態対応、訓練成果等を踏まえた司令部組織の不断の見直し
- 等

ご清聴ありがとうございました。